

分野	環境	施策	環境保全			
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67	
施策の展開（大項目）	1 省エネ型建築物・設備の普及					
KPI (指標)	CO2排出量					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	771千t-CO2(平成25年度)	570千t-CO2(平成29年度)	584千t-CO2(平成30年度)	516千t-CO2(令和元年度)	614千t-CO2
KPI (指標)	市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6件	4件	7件	11件	11件
KPI (指標)	「未来を守る！エネルギー日記」の参加件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	612件	429件	401件	408件	880件
中項目	1 住宅、建築物の省エネルギー化の促進			分野計画参照ページ	P37	
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の新築及び改修を予定している所管課にZEB化及び太陽光発電システムの設置についてヒアリングを実施した。 ・当初予算編成説明会において、市有施設の脱炭素化に向け、太陽光発電システムの導入、新設・改修の際のZEB化の検討等の周知を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・建設計画のある味生コミュニティセンターについて、再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入によるZEB化を検討することとなった。今後も引き続き、ZEH・ZEB等による住宅、建築物の省エネルギー化に向けて普及・啓発を実施する。 		
開発指導・確認経由事務事業 建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の省エネルギー化の誘導について、大阪府と連携して窓口にチラシ配架及び市ホームページで大阪府ホームページのリンクを掲載した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府と連携して引き続き、ホームページ等を活用し啓発を図っていく。 		

中項目	2 省エネルギー機器の導入促進		分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	・市民を対象に家庭用燃料電池システム導入に係る補助制度について、他市の事例やニーズについての調査研究を行い、補助制度を創設できる見込みとなった。	・高効率給湯器機の中でCO2排出削減効果の高い家庭用燃料電池システム（エネファーム）を補助対象とした。 他市状況や大阪府の共同購入事業の参加率から50件程度を見込んでおり、今後は補助制度について、市民に広く周知していく必要がある。		
体育施設管理事業 文化スポーツ課	・鳥飼体育館の第一体育室の照明灯のLED化に係る実施設計を行った。	・令和5年度の工事完了に向けて工事の進行管理を行う必要がある。		
市立集会所管理事業 資産活用課	・第25、第41、第44及び一津屋新集会所の照明機器をLED化した。	・集会所の省資源・省エネルギー対策や新エネルギーの導入、環境に優しい物品の購入など環境に配慮した取り組みを促進していく必要がある。		
市民ルームフォルテ管理事業 自治振興課	・貸室の照明をLED化した。	—		
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・館内照明109箇所の照明をLED化した。電気使用量は、前年比約17%の削減につながった。	・令和5年度には残りの建物についてもLED化工事を実施予定。		
小中学校施設改修事業 教育政策課	・鳥飼・鳥飼西・鳥飼北・鳥飼東小学校及び第5中学校の照明器具をLED化した。	・リース方式によるLED化の導入についての検証を行い、令和5年度の発注仕様の改善等を検討する必要がある。		

中項目	3 次世代自動車等の普及促進		分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	・電動車の普及促進を目的とした「おおさか電動車協働普及サポートネット」主催のゼロエミッション車展示・試乗会に参加し、情報収集及び意見交換を行った。	・電動車の普及促進を目的とした「おおさか電動車協働普及サポートネット」協力による展示・試乗会の実施を検討する。		

分野	環境	施策	環境保全			
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67	
施策の展開（大項目）	2 環境に配慮した生活・事業の促進					
KPI (指標)	CO2排出量					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	771千t-CO2(平成25年度)	570千t-CO2(平成29年度)	584千t-CO2(平成30年度)	516千t-CO2(令和元年度)	614千t-CO2
KPI (指標)	市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6件	4件	7件	11件	11件
KPI (指標)	「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	612件	429件	401件	408件	880件
中項目	1 見える化によるCO2排出削減の支援			分野計画参照ページ	P38	
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	<p>・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、408世帯（前年度比+7世帯）が取り組んだ。</p> <p>また、中学生を対象とした職種体験プログラムの中で「未来守る！エネルギー日記」のPR方法のアイデアを募り、エネルギー日記の参加者募集のホームページにリンクするQRコード入りの募集カードを作成した。</p>			<p>・今後もより幅広い世帯に取組んでもらえるよう、HPや広報誌に加え、募集カードの活用や市主催イベント等での周知を検討する。</p>		

中項目	3 脱炭素社会に向けたライフスタイル・ビジネススタイルの転換	分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察	
環境教育学習事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブに関する出前講座を実施し、11人が受講した。講座では、自転車及び自動車のシミュレータ体験会を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意識啓発を図るため、今後も継続的に実施していく必要がある。 	
教育指導研修事業 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・こども版環境家計簿「せっつエコノート」を小学5年生に配付し、82%（前年度比+17%）の児童が参加した。 ・小学5年生の道徳の授業で、地球温暖化についてSDGsとの関連の中で学習し、自分にできることは何かを考えた。 ・中学3年生の国語、社会、技術・家庭科の授業でSDGsや環境にやさしい生活について学習した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「せっつエコノート」の活用、浄水場や、ごみ処理場などの社会見学、生活科、家庭科、理科等の日々の授業を通して、児童生徒の環境に対する意識を高めていく。 ・児童生徒にとって、SDGsの学習を通して環境や生活スタイルについて見つめなおすことは、興味深く学習できる機会となっている。 	
温暖化対策事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンカーテンコンテストを実施し、個人27点、団体・事業者12点の計39点（前年度比-5点）の応募があった。 ・毎月20日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2排出量の削減に努め、CO2排出量を7,222kg削減した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンカーテンコンテストについては、引き続き、広報紙やホームページ等を通じ周知していく必要がある。 ・ノーマイカーデーについては実施を継続し、公共交通機関、自転車、徒歩等での通勤を促進する。 	

分野	環境	施策	環境保全			
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67	
施策の展開（大項目）	3 再生可能エネルギー等の導入促進					
KPI (指標)	住宅用太陽光発電システム(10kW未満)の設置設備容量(累計)【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	4,063kW	4,310kW	4,657kW	—	4,895kW
KPI (指標)	公共施設における太陽光発電設置数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所	10箇所
中項目	1 住宅等への太陽光発電設備の導入促進			分野計画参照ページ	P42	
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に太陽光発電及び蓄電システム導入に係る補助制度を創設するため、他市の事例やニーズについての調査研究を進めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 他市状況や大阪府の共同購入事業の参加率から50件程度を見込んでおり、今後は補助制度について、市民に広く周知し導入を促進する。 		

中項目	2 自立分散型エネルギーシステムの導入推進		分野計画参照ページ	P42
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 施設の新築及び改修を予定している所管課にZEB化及び太陽光発電システムの設置についてヒアリングを実施した。 当初予算編成説明会において、市有施設の脱炭素化に向け、太陽光発電システムの導入、新設・改修の際のZEB化の検討等の周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 屋上防水工事の機会を捉えて、温水プールに太陽光発電設備を設置することとなった。ただ、今後、短期間で大規模に設置していくには、イニシャルコストが課題となるため、イニシャルコストをかけずに太陽光発電設備等を設置することができるPPA方式等の導入を検討していく必要がある。 		
温水プール管理事業 文化スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> 屋上の太陽光発電パネル設置に係る実施設計を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の工事完了に向けて工事の進行管理を行う必要がある。 		
認定こども園管理運営事業 こども教育課	<ul style="list-style-type: none"> とりかいこども園建替え工事に係る基本設計及び実施設計において、太陽光発電設備を設置する方向で検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計において、採算性及び環境対応を考慮しながら、仕様を決定する必要がある。 		

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	4 再生可能エネルギー等に関連した産業の育成					
KPI (指標)	住宅用太陽光発電システム(10kW未満)の設置設備容量(累計)【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	4,063kW	4,310kW	4,657kW	—	4,895kW

中項目	1 環境・エネルギー産業の企業立地の推進		分野計画参照ページ	P43
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
企業立地等促進事業 産業振興課	・太陽光発電装置を設置した1事業者（前年度比-1者）に対し、当該固定資産税を全額補助した。		・引き続き、制度案内冊子「便利帳」やホームページで太陽光発電装置の設置に対する支援を周知する。	

中項目	2 環境・エネルギー分野への地場企業の取組の支援		分野計画参照ページ	P43
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
温暖化対策事業 環境政策課	・市内中小企業者に対し、省エネルギー対策や温暖化対策の取り組む事業者に対する支援策について、制度案内冊子「便利帳」や市ホームページで周知した。		・事業者向けの脱炭素に係る国や府補助金制度が設けられているため、「便利帳」やホームページの掲載内容を更新し、制度を周知していく。	

分野	環境	施策	環境保全		
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	5 脱炭素社会に向けたまちづくりの推進					
KPI (指標)	「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだ」と回答した市民の割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	30.4%(令和2年度)	30.4%	31.2%	35.6%	30.4%
KPI (指標)	自転車ネットワーク路線整備率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0%	1.9%	12.9%	20.1%	59.0%

中項目	1 緑化の推進			分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察	
緑化推進事業 水みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・開発者に対して接道緑化を考慮した指導を行った結果、接道緑化を取り入れた開発が3件（前年度比+0件）行われた。 ・大阪府と連携し、市内事業者1者（前年度比±0者）に緑化樹を配布した。 ・市内事業所の敷地内に整備したビオトープでホテル観賞会が実施された。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、接道緑化について窓口で指導を行っていく。 ・事業所における緑地帯の設置については、施設整備や維持管理に事業者の費用負担が発生するため、容易に取り組むのが難しいが、今後も事業者との協力関係を強化していく必要がある。 	
花いっぱい活動助成事業 水みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい活動団体(44団体)（前年度比+2団体）へ花苗等原材料を助成した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、花いっぱい活動団体を支援していく。 	

中項目	2 コンパクトシティの推進		分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
公共交通整備事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> 市の道路及び交通の現状・課題を共有し、将来像を検討するため、公共交通あり方検討会を5回、庁内勉強会を11回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通に係る将来像をとりまとめ、地域公共交通計画の策定に向けて準備を進める。 		
自転車通行空間整備事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> 矢羽根型路面標示の整備計画延長23.7kmのうち、1.7kmの工事を実施した。 ※進捗率：20.1%（前年度比+7.2%） 	<ul style="list-style-type: none"> 摂津市自転車活用推進計画に基づき府事業と連携を図り着実に整備を進め、令和5年度に短期整備路線を完了、令和6年度から中期整備路線に移行していく。 		

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	6 脱炭素社会に向けた交通・物流対策の推進					
KPI (指標)	「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだ」と回答した市民の割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	維持	30.4%(令和2年度)	30.4%	31.2%	35.6%	30.4%
KPI (指標)	自転車ネットワーク路線整備率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	0%	1.9%	12.9%	20.1%	59.0%

中項目	1 公共交通、自転車利用の促進		分野計画参照ページ	P46
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
公共交通整備事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携によるシェアサイクル実証実験を4月1日から開始した（22箇所（うち庄屋公園は公園内に2ポートをカウント））。 利用回数は、令和4年4月：558回、令和5年3月：1,155回となった。 利用者の需要や利便性を考慮し、ポートを増設した（4箇所）。 インスタグラム発信、市民課モニター掲示のほか、サマージャンボ宝くじ・シェアサイクルPRのうちわを製作し、公共施設やイベント等で配布した（1,000本）。 12月に、シェアサイクルアプリを通じて、利用者アンケートを実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ポートの増設や広報活動により、1年間で利用回数は増加している。特に、うちわの配布（7月下旬）の後に利用回数が増加している（6月：581回→7月：747回、28%増）。 広報活動を継続するとともに、利用実態の分析を踏まえ、需要に応じたポートの増設を検討する必要がある。 	

分野	環境	施策	環境保全		
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	7 積極的なごみ減量の推進					
KPI (指標)	1人1日あたりのごみ排出量【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	997g	966g	968g	937g	948g
KPI (指標)	リサイクル率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11.8%	12.1%	11.8%	11.6%	13.8%

中項目	1 食品ロスの削減			分野計画参照ページ	P48
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察	
ごみ減量対策事業 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> ・6月及び10月に市民団体と共催により市役所や市内公共施設においてフードドライブを実施し、計1,287点（企業協賛分除く）の食品提供があった。10月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・12月・1月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、収集車へのマグネットポスター掲示、HP・広報誌での啓発を実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・食品提供数は増加傾向にあるため、引き続き、食品ロス削減に向けて、フードドライブのさらなる認知度向上に向けた啓発を実施するとともに、パネル展等で啓発を推進する。 ・組成分析結果から、未利用食材直接排出量は81tと推計しているため、計画的な買い物の仕方や食材の利用方法等を啓発していく必要がある。 	

中項目	2 レジ袋使用量の削減			分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察	
ごみ減量対策事業 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌及びホームページでレジ袋有料化を周知するとともに、マイバッグの持参を啓発し、スーパーにおけるマイバッグ持参率は77.6%であった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグ持参率は北摂7市3町の平均83.9%を下回っているため、イベントでのマイバッグ持参啓発など、レジ袋削減に関する啓発を強化する必要がある。 	

中項目	3 市民・事業者意識の高揚		分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
<p>ごみ減量啓発事業</p> <p>環境業務課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民環境フェスティバル、広域化にかかる住民個別説明会など、イベント開催時に合わせてごみ減量化・食品ロスPR展示などを実施し周知を図った。 ・市内10小学校の小学校4年生を対象に、ごみ減量化に関するポスターを募集し、641人が参加した。 ・コミュニティプラザ及び別府コミュニティセンターでごみ減量化・環境絵画展を開催し、募集したポスターを展示した。 ・別府コミュニティセンターでもったいナインの紙芝居&リサイクル工作を開催した。 ・夏休みエコたんツアーを実施し、最終の稼働年度となる環境センターの施設見学を実施した。 ・事業系もやせるごみの組成分析を実施し、古紙類等の資源化により減量が図れる品目の経年の確認を行った。 ・事業系ごみ排出量は、11,848t（前年度比-479t）であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1日当たり家庭系ごみ排出量は、454g（前年度比-12g）となっており、更なる減量に向け、令和5年4月より変更となったごみ分別区分の定着に合わせ、効果的な広報・啓発を実施していく必要がある。 ・事業系ごみ排出量は、令和3年度より減っているが、前年度においては、事業所火災により増となったことによるもので、現在はコロナ禍以前の水準となっている。 ・組成分析調査の実施により、減量可能なごみが含まれることを確認できている。「事業者用ごみ減量・リサイクルの手引き」の配布するとともに、必要に応じて戸別訪問等を実施していく必要がある。 		

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	8 分別の徹底によるリユース・リサイクルの推進					
KPI (指標)	1人1日あたりのごみ排出量【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	997g	966g	968g	937g	948g
KPI (指標)	リサイクル率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	11.8%	12.1%	11.8%	11.6%	13.8%

中項目	1 資源分別の徹底		分野計画参照ページ	P49
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ収集処理事業 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの広域化に向け、分別区分の見直しを行い、周知徹底を図るためごみ分別ガイドブックを作成し、全戸配布を行った。また、コミュニティプラザ、コミュニティセンター、各公民館において、分別区分変更にかかる住民説明会（個別相談会）を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> 分別区分の見直しが定着するように啓発チラシの配布、地区担当職員による啓発活動など、早期に実施していく必要がある。 分別区分、搬入先が変更になったため、現在の収集体制や収集時間等を検証し、効率的な収集・乗車体制を構築していく必要がある。 	
ごみ減量啓発事業 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収及び事業系紙資源回収を実施し、回収量等は次のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> ■再生資源集団回収の登録団体数：103団体（前年度比-2団体） ■再生資源集団回収量：1,500t（前年度比-99t） ■事業系紙資源回収量：316t（前年度比-9t） 		<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収の登録団体数は、こども会の解散等で登録数が減少傾向にあるため、新設マンションへの啓発活動を実施していく。 再生資源集団回収量は、コロナ禍により集団回収が消極的になったことから減少しており、コロナ禍以前の水準に至っていない。 事業系紙資源回収量は減少しているため、引き続き、新規登録者の拡大に向け、広報や新規事業者への案内を実施していく必要がある。 	

中項目	2 臨時ごみのリユース・リサイクル促進		分野計画参照ページ	P50
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
ごみ減量対策事業 環境業務課	<ul style="list-style-type: none"> 臨時ごみ回収時に資源化可能物の分別を実施した。 リユースのための民間サービス活用に向け、業者からの情報収集を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> 臨時ごみ回収申込時において、資源化可能物を集積所へ適切に排出するよう啓発していく。 臨時ごみに含まれる一定数のリユース可能なごみについて、民間サービスを活用するスキームの構築を検討し、リユース・リサイクルを促進する必要がある。 	

分野	環境	施策	環境保全	
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画		行政経営戦略 参照ページ	P67

施策の展開（大項目）	9 気候変動への適応			
------------	------------	--	--	--

中項目	1 農作物に関する対策		分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
鳥飼なす保存奨励事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼なすの種の保存として、原種からの栽培や採種に取り組みながら、栽培農家は3件（前年度比±0件）、栽培団体は1団体（前年度比±0団体）となった。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組み、耕作面積は1,556㎡（前年度比-50㎡）となった。 ・流通ルートの確保として、府、市、市場、栽培農家、卸売業者、仲卸業者らと協議を行い、生産者等が府中央卸売市場へ1,962個（前年度比-915個）の鳥飼なすを出荷した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興会会員の高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成を進める必要があるため、より高度な栽培技術の獲得の方法を検討していく必要がある。 		
公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・東別府雨水幹線建設工事を完成した。 ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管160mを整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。 		

中項目	2 水環境・水資源に関する対策		分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
水質管理事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・気温上昇による水道水の残留塩素低下防止のため、水道管末の水質監視と対策を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気温が上昇する時期は、残留塩素の低下が著しいため水質監視を強化し、残留塩素の低下を予想するとともに早めの対策を実施していく。 		
太中浄水場管理運営事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・複数水源維持のため、2号井戸の洗浄を実施し、揚水能力の低下を抑えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数水源を確保するためには、自己水を永続的に利用できることが重要であるが、年々、井戸の揚水能力が低下している状況であるため、目詰まりしている井戸を見極め、洗浄を実施していく。 		
排水管整備事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度人事異動に併せて上下水道部危機管理計画の体制を更新した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国・府の動向に注視しながら、濁水対策関連についての通知、情報提供がある場合は、危機管理計画への反映を行う。 		

中項目	3 自然生態系に関する対策		分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
環境衛生事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物について、ホームページや広報誌で周知・注意喚起を行っている。 ・「大阪府アライグマ防除計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを13頭捕獲した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物についての周知・注意喚起は引き続きホームページや広報誌等で行う必要がある。 ・引き続き、「大阪府アライグマ防除計画」に基づき、市民からのアライグマの相談に適切に対応していく。 		

中項目	4 自然災害に関する対策		分野計画参照ページ	P52
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省と連携し、「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として、鳥飼野々歩道橋に想定浸水深を表示した。 ・広域避難に関するシミュレーション動画をYouTubeで公開した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、想定浸水深の見える化に取り組みとともに、作成した動画を出前講座等で活用し、より多くの市民に洪水リスクや自助の取組を啓発していく必要がある。 		
公共下水道管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発や流出係数が著しく異なる開発に対して、雨水の流出抑制を指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、浸水対策の一つとして、開発協議時に雨水流出抑制の指導を行っていく必要がある。 		
排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・6施設（沖水路取水施設、沖水路ゲート、沖支線水路取水施設、沖支線水路ゲート、番頭面水路取水施設、異垣田水路取水施設）に水位計を設置した。（対象28施設中21施設に設置完了） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は大雨が発生しておらず、効果検証が困難であるが、引き続き、有事の際に迅速かつ適切な判断と対応が行えるよう予算の平準化を図りながら監視設備を整備する必要がある。 		
淀川河川防災ステーション等整備 促進事業 政策推進課(鳥飼地区まちづくり担当)	<ul style="list-style-type: none"> ・国と合同で住民向けの河川防災ステーション事業説明会を開催した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・国にて防災ステーション事業地の地盤調査等を実施した。 ・河川防災ステーション上部施設の検討にあたり、避難行動要支援者に対応した避難所機能として必要なものについて、大阪大学大学院に委託し、合同で障害者団体のヒアリングを行った。 ・河川防災ステーション及びとりかいこども園について、都市安全確保拠点整備計画を策定し、都市計画決定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業予定地の周辺住民は様々な不安を抱えているため、丁寧に意見聴取、情報提供を行い、不安の解消に努める必要がある。 ・引き続き国と合同で地権者の用地交渉を行う必要がある。 ・河川防災ステーションの設計や事業進捗については、国と密に連携を図り、認識の齟齬が無いようにする必要がある。 		
環境測定・調査等事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8か所の地盤沈下状況を把握するため、一級水準測量を実施したところ、環境省が地盤沈下の注意を要する地域の判断基準としている1年間で2cmを超える地盤沈下は検測されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き経過測量を実施する必要がある。 		

<p>農業地域力創造推進事業 産業振興課</p>	<p>・新たに生産緑地の所有者に防災協力農地への登録を依頼し、登録申請地が次のとおりとなった。 (内訳) ■農地数：90農地のうち、41農地（45.6%）（前年度比+9農地、+10.0ポイント） ■面積：約11.3haのうち、約5.1ha（45.0%）（前年度比+0.9ha、+7.8ポイント）</p>	<p>・生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促す必要がある。</p>
------------------------------	---	---

中項目	5 産業・経済活動に関する対策		分野計画参照ページ	P53
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
<p>中小企業育成事業 産業振興課</p>	<p>・7月に商工会で市内事業者を対象にBCP策定セミナーを開催し、参加した24者が大阪府の簡易版BCPを策定した。</p>		<p>・引き続き、商工会と連携し、市内事業者のBCP策定数向上に向け、セミナーの開催、啓発等に取り組む必要がある。</p>	

中項目	6 健康に関する対策		分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績		分析・考察	
<p>健康せつつ21推進事業 保健福祉課</p>	<p>・コロナ禍でのマスク着用も踏まえた熱中症予防について、公共施設へのチラシの配架やポスターの掲示、ホームページやLINEでの情報発信を通じて啓発した。 ・地域の高齢者が集うリハサロンにおいて、市保健師による熱中症予防に関する講話を行った。 ・7月から9月の間、猛暑の時間帯に涼める場所として、市役所をはじめ公共施設計10か所を、ホームページ及び広報紙に掲載した。</p>		<p>・引き続き、生活様式も踏まえた熱中症予防について、ホームページや広報紙等を通じて啓発していく必要がある。 ・6月から熱中症リスクが高まっていることを踏まえ、啓発時期を早めることについて検討する必要がある。</p>	
<p>温暖化対策事業 環境政策課</p>	<p>・7月から9月の間に、コミュニティプラザのせせらぎ緑道側スロープヘッドライ型ミストを設置した。 ・大阪府暑さ対策情報ポータルサイトや環境省・気象庁の熱中症警戒アラートについて、市ホームページに掲載した。</p>		<p>・熱中症対策の一環として、公共施設やイベント時に清涼感のあるクールスポットの場を関係各課と連携し、設定していく必要がある。</p>	
<p>小中学校施設改修事業 教育政策課</p>	<p>・鳥飼北小学校及び第三中学校の体育館へ空調設備を導入した。 ・味舌・鳥飼小学校及び第四中学校の体育館への空調設備導入に係る実施設計を行った。</p>		<p>・令和6年度を目標に全小中学校（千里丘小を除く）の体育館へのエアコン設置完了に向け、設置工事、実施設計を計画的に行う。</p>	
<p>感染症予防事業 保健福祉課</p>	<p>・ホームページに、新型コロナウイルス感染症の予防啓発に関する記事及び感染者の発生状況を掲載し、随時更新した。 ※感染者数の掲載は、全数把握の見直しに伴い令和4年9月26日で終了。 ・新型コロナウイルスワクチン接種について、ホームページや毎月の広報紙、LINEでの情報発信を通じて周知啓発した。 ・海外及び国内用の新型コロナウイルスワクチン接種証明書について、ホームページや広報紙を通じて周知した。</p>		<p>・引き続き、状況等に応じて必要な感染症の予防啓発を実施していく。 ・新型コロナウイルスワクチン接種証明書については、日本からの渡航者・日本人に対する各国・地域の入国制限措置や行動制限措置及び入国に際しての条件・行動制限措置を設定している国や地域があることから、引き続き対応する必要がある。</p>	

中項目	7 都市生活に関する対策		分野計画参照ページ	P54
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績	分析・考察		
温暖化対策事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンカーテンコンテストを実施し、個人27点、団体・事業者12点の計39点（前年度比-5点）の応募があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、広報紙やホームページ等を通じ周知していく必要がある。 		

分野	環境	施策	環境保全			
分野計画名称	地球温暖化対策地域計画			行政経営戦略 参照ページ	P67	
施策の展開（大項目）	10 居心地の良い環境づくり					
KPI （指標）	公害苦情の件数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値 （令和7年度）
	減少	56件	57件	59件	59件	40件
中項目	1 環境美化の推進				分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
環境美化事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化推進地区で、既設看板の補修や取替を行った。 環境美化推進地区等で、びかぼチューズデーを12回（前年度比+6回）開催し、延べ330人（前年度比+150人）が参加した。 環境美化ボランティア制度に77人の新規登録があり、計1,709人の登録となった。 			<ul style="list-style-type: none"> 路面シール及び看板設置後は、ごみのポイ捨てが減少傾向であることから、引き続き、保守点検を行うとともに、必要に応じて新設等の対応を行う。 びかぼチューズデーについては、引き続きホームページや広報紙等を通じて参加者の増加を図る。 環境美化ボランティア制度については、引き続きホームページや広報紙等を通じて登録者の増加を図っていく必要がある。 		
中項目	2 公害の防止				分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
環境測定・調査等事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 河川、水路の水質調査(9箇所)を年4回実施した。 大気中の二酸化窒素の簡易測定(19箇所)を実施した。 道路騒音測定(3箇所)を実施した。 一般環境騒音測定(18箇所)を実施した。 新幹線騒音・振動測定(2箇所)を実施した。 特定建設作業実施届出書を238件受理し、届出時に近隣環境に配慮して作業を行うよう指導した。 公害苦情対応した59件については、改善勧告、改善命令を発する案件はなかった。 			<ul style="list-style-type: none"> 各調査・測定結果について、概ね良好であるが、市域の環境の現況把握と公害防止のため、引き続き取り組む必要がある。 公害苦情件数59件の内訳は、騒音26件（主に工事に関するもの）や大気9件（主に野焼きに関するもの）等となっている。 工事関係の苦情が、割合として多いので、特定建設作業の届出の際、近隣へ騒音・振動、粉塵等に配慮するよう、引き続き指導していく必要がある 		
中項目	3 生活排水の適正処理				分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和4年度 の取組実績			分析・考察		
し尿収集事業 環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置者（管理者）（163件）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理を啓発した。 浄化槽法で年に1回実施することが規定されている浄化槽の定期検査で、「不適正」となった15件（前年度比+5件）の浄化槽設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽やくみ取り式トイレを使用する建物からの生活排水が河川の水質悪化の要因の一つとされているため、引き続き、それらの使用者に対し設備等の適正管理を継続して啓発していく必要がある。 		